

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 主要経済指標予定 (2009年8月3日~8月7日)

発表日: 2009年7月31日 (金)

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 日本経済短期チーム
TEL: 03-5221-4528

(8月3日~8月7日の主なイベント、指標予定)

	指標名	当社予測	市場予測	市場予測レンジ	前回結果
8月3日 (月)	10:30 6月毎月勤労統計 名目賃金 (前年比)	—	—	—	▲2.5%
	14:00 7月新車販売台数 乗用車 (前年比)	—	—	—	▲9.5%
	軽乗用車 (前年比)	—	—	—	▲17.8%
8月4日 (火)	8:50 7月マネタリーベース (前年比)	—	—	—	+6.4%
	14:00 6月家計消費状況調査				
8月5日 (水)					
8月6日 (木)	14:00 6月景気動向指数 CI一致指数(前月差)	+0.8pt	+0.9pt	▲0.2pt~+1.4pt	+1.1pt
	CI先行指数(前月差)	+3.0pt	+2.7pt	+1.6pt~+3.4pt	+0.7pt
8月7日 (金)	13:30 6月特定サービス産業動態統計調査	—	—	—	

(注) 市場予測はBloomberg、日経 quick 調査をベースに作成

【重要指標の当社予測とコメント】

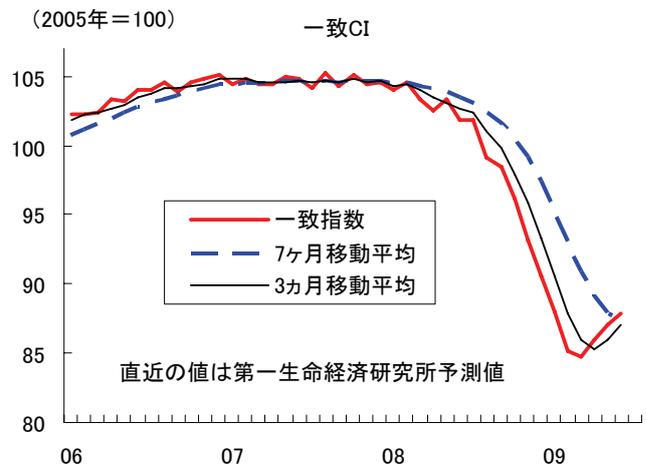
6月景気動向指数 CI一致指数/CI先行指数(前月差) 当社予想: 前月差+0.8pt/+3.0pt 中央値: 同+0.9pt/+2.7pt

CI一致指数は前月差+0.8ポイントと3ヶ月連続の上昇を予想する。在庫調整の進展や輸出の増加等を背景として一致CIは09年3月をボトムとして上昇しており、景気が回復基調にあることが示されている。CI先行指数も前月差+3.0ポイントと4ヶ月連続の上昇となる見込み。

内閣府によるCI一致指数の基調判断は、5月分の改訂値の段階で、それまでの「悪化を示している」から「下げ止まりを示している」に上方修正され、基調判断から「悪化」の文字が消えていた。6月分については、基調判断上方修正の基準を満たさないため、判断は現状維持が予想される。

(主任エコノミスト: 新家 義貴)

図表 1



以上

8月の経済指標公表スケジュール

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
<p>8/3 6月毎月勤労統計(10:30) 7月自動車販売(14:00) 7月軽自動車販売(14:00)</p> <p>(米)7月ISM製造業指数 (米)6月建設支出 (米)7月自動車販売 (米)7月ネット求人広告指数 (欧)7月製造業PMI(確)</p>	<p>4 7月マネタリーベース(8:50) 6月家計消費状況調査(14:00) 10年利付国債</p> <p>(米)7月個人所得・消費 (米)6月中古住宅販売保留 (欧)6月生産者物価</p>	<p>5 (米)7月ISM非製造業指数 (米)6月製造業受注 (欧)7月サービス業PMI(確) (欧)6月小売売上高 (インドネシア)金融政策委員会</p>	<p>6 6月景気動向指数(14:00) 30年利付国債</p> <p>(欧)ECB理事会 (英)BOE金融政策決定会合 (独)6月製造業受注</p>	<p>7 6月特定サービス産業動態統計調査(13:30)</p> <p>(米)7月雇用統計 (米)6月消費者信用残高 (伊)4-6月期実質GDP(速) (独)6月鉱工業生産</p>
<p>10 6月機械受注統計(8:50) 6月国際収支(8:50) 7月マネーストック(8:50) 7月貸出・資金吸収(8:50) 7月景気ウォッチャー調査(14:00) 金融政策決定会合(～11日)</p> <p>(仏)6月鉱工業生産</p>	<p>11 7月消費動向調査(14:00) 日銀総裁定例記者会見(15:30)</p> <p>(独)7月消費者物価(速) (韓)金融政策委員会</p>	<p>12 7月企業物価(8:50) 6月商業販売統計・確(13:30) 6月鉱工業指数・確(13:30) 8月金融経済月報(14:00)</p> <p>(米)6月貿易収支 (米)7月財政収支 (米)FOMC (欧)6月鉱工業生産 (仏)7月消費者物価 ※(インドネシア)4-6月実質GDP</p>	<p>13 (米)7月輸入物価 (米)7月小売売上高 (米)6月企業在庫 (欧)4-6月期実質GDP(速) (独)4-6月期実質GDP(速) (仏)4-6月期実質GDP(速) (南ア)金融政策委員会</p>	<p>14 8月ロイター短観(8:30) 金融政策決定会合議事要旨(7月14,15日分)(8:50) 6月第3次産業活動指数(8:50) 7月投入・産出物価指数(8:50)</p> <p>(米)7月消費者物価 (米)7月鉱工業生産 (米)8月ミシガン消費者センチメント (欧)7月消費者物価(確) (香)4-6月期実質GDP</p>
<p>17 4-6月期GDP1次速報(8:50) 6月毎月勤労統計・確(10:30) 6月建設総合統計(14:00)</p> <p>(米)8月NY連銀指数 (米)6月対米証券投資 (米)8月NAHB住宅市場指数 (欧)6月貿易収支</p>	<p>18 6月景気動向指数改訂(14:00) ※8月月例経済報告 5年利付国債</p> <p>(米)7月生産者物価 (米)7月住宅着工件数 (米)7月建設許可件数 (シンガポール)4-6月期実質GDP (南ア)4-6月期実質GDP</p>	<p>19 6月全産業活動指数(13:30)</p> <p>(欧)6月経常収支 (トルコ)金融政策委員会</p>	<p>20 7月コンビニエンスストア統計(16:00) 水野日銀審議委員挨拶</p> <p>(米)7月景気先行指数 (米)8月フィラ連銀指数 (フィリピン)金融政策委員会</p>	<p>21 (米)7月中古住宅販売件数 ※(欧)8月製造業PMI(速) ※(欧)8月サービス業PMI(速) (メキシコ)金融政策委員会</p>
<p>24 ※7月チェーンストア販売統計(14:00) ※7月全国百貨店売上高(14:30)</p> <p>(欧)6月鉱工業新規受注 ※(独)8月Ifo景況感指数</p>	<p>25 20年利付国債</p> <p>(米)8月CB消費者信頼感 (米)6月FHFA住宅価格指数 (独)4-6月期実質GDP(確) (マレーシア)金融政策委員会</p>	<p>26 7月企業向けサービス価格指数(8:50) ※7月貿易統計(8:50)</p> <p>(米)7月耐久財受注 (米)7月新築住宅販売件数 (タイ)金融政策委員会 (メキシコ)4-6月期実質GDP</p>	<p>27 2年利付国債</p> <p>(米)4-6月期実質GDP(改) (独)8月消費者物価(速) (フィリピン)4-6月期実質GDP</p>	<p>28 7月消費者物価・全(8:30) 8月消費者物価・都(8:30) 7月労働力調査(8:30) 7月家計調査(8:30) 7月一般職業紹介状況(8:30)</p> <p>(米)7月個人所得・消費 (米)8月ミシガン消費者センチメント(確) (英)4-6月期実質GDP(速) (台)4-6月期実質GDP</p>
<p>31 7月鉱工業指数(8:50) 7月商業販売統計(8:50) 7月毎月勤労統計(10:30) 7月住宅着工統計(14:00)</p> <p>(米)8月シカゴPMI (米)8月ネット求人広告指数 (欧)8月消費者物価(速)</p>	<p>9/1 8月自動車販売(14:00) 8月軽自動車販売(14:00) 10年利付国債</p> <p>(米)8月ISM製造業指数 (米)7月中古住宅販売保留 (米)7月建設支出 (米)8月自動車販売 (欧)8月製造業PMI(速) (ニュージーランド)金融政策委員会</p>	<p>2 8月マネタリーベース(8:50)</p> <p>(米)7月製造業受注 (欧)4-6月期実質GDP(改) (欧)7月生産者物価 (ニュージーランド)4-6月期実質GDP</p>	<p>3 (米)8月ISM非製造業指数 (欧)ECB理事会 (欧)8月サービス業PMI(確) (欧)7月小売売上高</p> <p>(インドネシア)金融政策委員会 (フランス)金融政策委員会</p>	<p>4 4-6月期法人企業統計(8:50) 7月家計消費状況調査(14:00)</p> <p>(米)8月雇用統計</p>

(※)印は期日が未定のもの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

9月の経済指標公表スケジュール

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
8/31 7月鉱工業指数(8:50) 7月商業販売統計(8:50) 7月毎月勤労統計(10:30) 7月住宅着工統計(14:00) (米)8月シカゴPMI (米)8月ネット求人広告指数 (欧)8月消費者物価(速)	9/1 8月自動車販売(14:00) 8月軽自動車販売(14:00) 10年利付国債 (米)8月ISM製造業指数 (米)7月中古住宅販売保留 (米)7月建設支出 (米)8月自動車販売 (欧)8月製造業PMI(速) (ニュージーランド)金融政策委員会	2 8月マネタリーベース(8:50) (米)7月製造業受注 (欧)4-6月期実質GDP(改) (欧)7月生産者物価 (ニュージーランド)4-6月期実質GDP	3 (米)8月ISM非製造業指数 (欧)ECB理事会 (欧)8月サービス業PMI(確) (欧)7月小売売上高 (インドネシア)金融政策委員会 (ブラジル)金融政策委員会	4 4-6月期法人企業統計(8:50) 7月家計消費状況調査(14:00) (米)8月雇用統計
7 (独)7月製造業受注	8 7月国際収支(8:50) 8月マネーストック(8:50) 8月貸出・資金吸収(8:50) 8月景気ウォッチャー調査 5年利付国債 (米)7月消費者信用残高 (独)7月鉱工業生産 ※(仏)7月鉱工業生産	9 7月景気動向指数(14:00) (米)ベージュブック (独)8月消費者物価(確) (ロシア)4-6月期実質GDP	10 7月機械受注統計(8:50) 8月企業物価(8:50) (米)7月貿易収支 (英)BOE金融政策決定会合 (伊)4-6月期GDP(確) (豪州)金融政策委員会 (韓)金融政策委員会 (トルコ)4-6月期実質GDP	11 4-6月期GDP2次速報(8:50) 7月特定サービス産業動態統計調査(13:30) 8月消費動向調査(14:00) (米)8月輸入物価 (米)7月卸売在庫 (米)9月ミシガン大消費者センチ(速) (米)8月財政収支 (ブラジル)4-6月期実質GDP
14 8月投入・産出物価指数(8:50) 7月鉱工業指数・確(13:30) (欧)7月鉱工業生産	15 7月商業販売統計・確(13:30) 20年利付国債 (米)8月生産者物価 (米)8月小売売上高 (米)9月NY連銀指数 (米)7月企業在庫	16 7月毎月勤労統計・確(10:30) 金融政策決定会合(～17日) (米)8月消費者物価 (米)7月対米証券投資 (米)8月鉱工業生産 (米)9月NAHB住宅市場指数 (欧)8月消費者物価	17 9月ロイター短観(8:30) 4-6月期資金循環(8:50) 7月第3次産業活動指数(8:50) 7-9月期法人企業景気予測調査(8:50) 7月建設総合統計(14:00) 日銀総裁定例記者会見(15:30) (米)8月住宅着工件数 (米)8月建設許可件数 (米)9月フィラ連銀指数	18 7月景気動向指数改訂(14:00) 9月金融経済月報(14:00) ※平成21年基準地価(16:50) ※9月月例経済報告 (欧)7月経常収支 (トルコ)金融政策委員会 (メキシコ)金融政策委員会
21 (米)8月景気先行指数 ※(欧)9月製造業PMI(速) ※(欧)9月サービス業PMI(速) (台)金融政策委員会	22 (米)7月FHFA住宅価格指数 (南ア)金融政策委員会	23 (米)FOMC ※(独)9月Ifo景況感指数 ※(仏)4-6月期GDP(確) (豪州)4-6月期実質GDP	24 ※8月貿易統計(8:50) 7月全産業活動指数(13:30) ※8月チェーンストア販売統計(14:00) ※8月全国百貨店売上高(14:30) 8月コンビニエンスストア統計(16:00) (米)8月中古住宅販売件数 (オーストラリア)7-9月期実質GDP	25 金融政策決定会合議事要旨(8月10,11日分)(8:50) 9月企業向けサービス価格指数(8:50) (米)8月耐久財受注 (米)9月ミシガン大消費者センチ(確) (米)8月新築住宅販売件数
28	29 8月消費者物価・全(8:30) 9月消費者物価・都(8:30) 2年利付国債 (米)9月CB消費者信頼感指数 (英)4-6月期GDP(確)	30 8月鉱工業指数(8:50) 8月毎月勤労統計(10:30) 8月住宅着工統計(14:00) (米)4-6月期GDP(確) (米)9月シカゴPMI (欧)9月消費者物価(速)	10/1 9月日銀短観(8:50) 8月商業販売統計(8:50) 9月自動車販売(14:00) 9月軽自動車販売(14:00) (米)8月個人所得・消費 (米)9月ISM製造業指数 (米)8月中古住宅販売保留 (米)8月建設支出 (米)9月自動車販売 (欧)9月製造業PMI(確) (インド)4-6月期GDP	2 8月労働力調査(8:30) 8月一般職業紹介状況(8:30) 8月家計調査(8:30) 9月短観業種別計数及び調査全容(8:50) 9月マネタリーベース(8:50) (米)9月雇用統計 (米)8月製造業受注 (欧)8月生産者物価

(※)印は期日が未定のもの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。